

令和 7 年第 4 回都城市議会定例会（1 2 月）

公の施設の指定管理者の指定議案関係資料
（議案第 1 6 8 号～第 1 7 1 号）

目 次

議案 番号	公の施設の名称	指定管理者候補者の名称	頁
168	都城市高城運動公園（野球場、多目的広場、 庭球場、サブグラウンド、総合体育館、弓道 場、屋内競技場、クラブハウス） 都城市高城農村環境改善センター 都城市高城勤労青少年ホーム 都城市石山体育センター	N P O 法人都城ぼんちスポーツクラブ	1
169	早水公園体育文化センター（アリーナ・文化施設、サブアリーナ・武道場、近的弓道場・遠的弓道場、多目的室）	N P O 法人都城ぼんちスポーツクラブ	15
170	都城市カンガエールプラザ	職業訓練法人都城地域職業訓練協会	29
171	山之口運動公園（陸上競技場、多目的広場、 体育館、芝生広場） 都城運動公園（庭球場、陸上競技場、野球 場、屋内競技場、サブグラウンド、投球練習 場）	一般社団法人都城市スポーツコミッション	43

高城運動公園野球場外10施設指定管理者候補者選定の概要

高城運動公園野球場外10施設指定管理者については、次のとおり候補となる団体を公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、令和7年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

(2) 代表者名

理事長 星原 透

(3) 所在地

都城市高城町穂満坊2492番地

(4) 設立年月日

平成19年2月28日（平成22年10月29日NPO法人格取得）

(5) 従業員数

26名

(6) 業務内容

- ①各種スポーツ教室、スポーツサークルに関する事業
- ②各種スポーツ大会、スポーツイベントに関する事業
- ③各種スポーツ研修会、講習会の開催事業
- ④スポーツ指導者の育成、派遣事業
- ⑤スポーツ及び健康増進活動の企画、運営受託事業
- ⑥主にスポーツに関する情報収集及び提供
- ⑦公共スポーツ施設の管理委託業務
- ⑧学術、文化、芸術の振興を図るための事業
- ⑨その他、本法人の目的達成のために必要な事業

2 指定期間

令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日（3年間）

3 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
高城運動公園 (都城市高城町穂満坊2492番地)	野球場 12,000㎡ 両翼92m 中堅120m
	多目的広場 25,000㎡ サッカー2面
	庭球場 3,057㎡ 人工芝4面
	サブグラウンド 8,400㎡
	体育館 3,043㎡ バレーボール3面 バスケットボール2面 バドミントン8面
	弓道場 323㎡ 6人立ち
	屋内競技場 4,897㎡ フットサル2面
	クラブハウス 298㎡
都城市高城勤労青少年ホーム (都城市高城町桜木1962番地)	体育館 1,636㎡
	講義室、談話室、和室、音楽室、調理室
都城市石山体育センター (都城市高城町石山1109番地3)	体育館 900㎡
都城市高城農村環境改善センター (都城市高城町有水2986番地1)	体育館 1,840㎡
	情報コーナー、研修室、和室、談話室、生活改善室

(2) 業務概要

- ①施設の運営に関すること
- ②施設の維持管理に関すること
- ③施設の安全管理に関すること
- ④報告業務

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果の概要

(1) 公募の状況

①申請団体数

1 団体

②指定管理者候補者選定までの経過

令和7年5月28日

令和7年6月10日～

令和7年7月18日

令和7年9月29日

令和7年10月3日

第1回選定委員会開催

募集（広報都城6月号、
市ホームページへの掲載）、
申請書類受付

第2回選定委員会開催、
書類審査・面接審査

選定結果報告

(2) 都城市指定管理者候補者選定委員会委員構成

委員構成		人数
有識者	学識経験者	1 人
	中小企業診断士	1 人
	行政書士	1 人
	社会保険労務士	1 人
施設利用者代表		1 人
市課長職		2 人

(3) 選定理由

令和7年9月29日に都城市指定管理者候補者選定委員会において、書類審査・面接審査をもとに、選定基準に基づいて総合的に審査・選考（総合得点方式）を行った結果、以下の理由でNPO法人都城ぼんちスポーツクラブが指定管理者として適正であると判断しました。

「選定基準1 市民の平等な利用が確保されること」

- ・これまでの管理実績から管理運営方針についての的確に理解されている。
- ・平等利用の考えと、相談や苦情に対する適切かつ丁寧な対応について明示されている。
- ・利用者目線の具体的な対応と、人材育成による公共性と社会貢献性が評価できる。

「選定基準2 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであること」

- ・アンケート等で把握した利用者の要望に基づく利用者利便性向上の提案がなされている。
- ・地域との連携交流の企画が提案されており、利用者増に繋がることが期待できる。

- ・防災マニュアルを策定しており、緊急時の対応について明示されている。

「選定基準3 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること」

- ・人件費について実態に即した提案がなされている。

「選定基準4 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること」

- ・十分な運営実績と経営改善への取り組みがあり、行政や各種団体との連絡調整能力に期待できる。
- ・有資格者を含む専門職員の配置が可能であり、また、有資格者計画は職員のモチベーションアップも兼ねており、施設の効用及び市民サービスの向上が期待できる。

「選定基準5 地域に貢献する取り組みが確保されていること」

- ・本部が都城市内にあり、従業員のほとんどが都城市在住という地元密着型の団体であり、積極的な地域雇用と具体的な地域貢献の提案がなされている。

「選定基準6 その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準」

- ・プロスポーツキャンプの地域経済や都城市の認知度への寄与等の意義について理解されており、関係団体との連携構築から積極的な取組の提案がなされている。

(4) 選定委員会における主な意見

〈選定基準に関する事項〉

- ・選定基準については、施設の特性を考慮し、利用の促進やサービス・利便性の維持向上、物的能力や人的能力に関する項目に重点的に配点を行った。
- ・総合得点が最も高く、かつ最低制限基準（総合得点満点の6割）を超えた団体を指定管理者候補者として選定する。

〈指定申請書記載事項について〉

- ・利用者の増加について具体的な目標設定をすることで、職員のモチベーション向上も図ることができていた。
- ・相談や苦情への対応について、具体的な事例を踏まえた説明があった。

(5) 選定結果

別紙のとおり

(別紙) 選定結果

選定基準	配点	採点結果	審査項目	一人当 たり配 点	審査内容
		NPO法人 都城ぼんち スポーツク ラブ			
1. 市民の平等な利用が確保されること	180	133	管理運営 方針等	20	当該公の施設の管理方針の考え方
					当該公の施設の設置目的の考え方
					申請団体の経営モラル
					環境に配慮した取組
			平等利用	10	平等利用を確保するための提案
					相談や苦情等への対応
2. 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであること	330	225.2	利用の促進	21	住民ニーズに基づく利用者増についての提案
					利用者増のための広報・PR対策についての提案
					関係団体や地域住民との連携、交流についての提案
			サービス ・利便性 の向上	34	利用者サービスの向上に関する提案
					施設の維持管理、安全管理の的確な実施
					施設の設備、機能等の有効活用
					適切な利用料金の提案（利用料金案）
					災害時や避難所開設の対応
3. 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること	108	67.4	経費配分	18	具体的な管理業務の効率化についての提案
					適正な経費配分の考え方についての提案
					適切で持続可能な人件費計画

4. 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること	396	277.8	物的能力	20	申請団体の財務状況
					類似施設の運営実績
					収支計画の積算根拠の明確性、実現可能性
					収支計画と事業計画との整合性
			人的能力	46	組織体制、勤務体制、責任体制
					利用団体の指導及び育成支援の提案
					拠点体育施設として関係団体等との連絡調整能力
					施設管理専門員及び体育指導専門員の配置
					職員の指導育成、研修体制の提案
					個人情報保護、情報公開、労働法令等についての認識
					まちづくりへの熱意、申請団体（新規）の将来性、地域団体や地域住民等との融合性、高齢者・障がい者雇用への配慮、利用状況の把握
5. 地域に貢献する取り組みが確保されていること	90	72	地域貢献	15	都城市内に本店を有しているか
					地域雇用の考え方
					地域に貢献する取組の提案
6. その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準	96	76.8	公の施設を管理するにあたり必要な基準・アピールしたいこと	16	施設活用による地域活性化の提案
					スポーツキャンプの重要性についての認識及び独自性のある取組の提案
合計	1,200	852.2		200	
〈参考〉提案金額(単位:千円)	87,119千円（令和8年度）				

※書類審査・面接審査において委員1名が欠席したため、配点は出席委員6名分の合計1,200点となっています。

※提案金額をそのまま指定管理料として決定するものではなく、予算議案の提案を経て市議会の議決により決定するものです。

事業計画書概要版

1 市民の平等な利用に関すること

(1) 管理運営基本方針

- ア 利用者目線に立ったサービス向上を図る。
- イ 安全・安心で快適な施設環境を提供する。
- ウ 条例・法令等を遵守し、適切な管理運営に努める。
- エ 公の施設であることを念頭に、公平・平等な管理運営を行う。
- オ 効果的かつ効率的な管理運営による経費節減に努める。
- カ 市民及びスポーツ団体等との連携を図る。
- キ 利用促進のための魅力的な事業を実施する。
- ク 利用者等の個人情報等を厳重に管理する。

(2) 平等利用を確保

- ア 利用者への対応に常に注意を払い、トラブルやダブルブッキングを防止する。
- イ 業務マニュアルや利用申し込みルールを明確にする。
- ウ クラブのホームページ等で利用者募集や施設情報を積極的に発信する。
- エ 個人情報保護マニュアル等を整備し、個人情報保護管理責任者を配置する。
- オ 介添えや筆談によるコミュニケーションなど、高齢者や障害者へ配慮する。
- カ 接遇マニュアルを整備し、相談や苦情等に迅速に対応する。

2 施設効用の発揮に関すること

(1) 利用の促進

- ア 利用者アンケート結果を反映し、定期的に教室プログラムの見直しを行う。
- イ 1130運動を推進するため、健康づくりがテーマの「ニュースポーツ体験会」を実施する。
- ウ まちづくり協議会、自治公民館等とのネットワークを活かし、連携した広報・PRを実施する。
- エ スポーツキャンプや大会を通じて観光振興に寄与すべく都城観光協会や都市スポーツコミッションと連携を強化する。

(2) サービス・利便性の維持向上

- ア 大会やイベントにより、開館時間外の利用申請があった場合は、市と協議の上で柔軟に対応する。
- イ 緊急連絡網を整備し、初動対応を迅速に行える体制を整備する。
- ウ 利用者アンケートを毎月の課内会議等で共有し、サービスの向上に繋げる。

3 経済的な管理運営に関すること

(1) 経費配分

- ア 管理運営実績と経験をもとに管理業務の効率化を図り、各種システムや機器の導入による省力化を進める。
- イ 月次収支計画・実績表を基に、事業の現状を把握するとともに予算との対比を行う。
- ウ 月次で予算会議を開催し、現状と原因の分析を行う。

4 安定的な施設の管理運営に関すること

(1) 物的能力

ア 早水公園体育文化センター、都城運動公園、山之口運動公園の管理運営実績をもとに、利用者満足度の高い、安定的な管理運営に努める。

(2) 人的能力

ア 施設管理専門員として、公認上級スポーツ施設管理士、公認スポーツ施設管理士、甲種防火管理者、乙種第4類危険物取扱者等を配置する。

イ 体育指導専門員として、公認アシスタントマネージャー、スクエアステップ指導員やZUMBAインストラクター等各種インストラクター、貯筋運動講習修了者等を配置する。

5 地域への貢献に関すること

(1) 地域貢献

ア 平成19年2月から都城市を拠点に活動しており、都城市高城に本部を設置。

イ ほとんどの職員が都城市在住であり、地域雇用を最優先に継続的雇用に努める。

ウ 子どもたちの人格形成に必要なルールを身につける取り組みや、生涯学習活動の支援、市民交流大会等を企画している。

6 その他、公の施設を管理するに当たり必要な基準に関すること

(1) 公の施設を管理するにあたり必要な基準・アピールしたいこと

ア キッズスポーツ教室や働き世代向けのイベント・プログラム、高齢者向けの健康寿命を伸ばすためのイベント・プログラムを実施し、健康長寿のまち「都城」を目指し、健康づくり・健康寿命を意識した運営・プログラムを提供する。

イ プロスポーツキャンプ及び合宿について、地域経済の活性化や都城の認知度向上に寄与していることを理解し、今後もキャンプ誘致を通じて「肉と焼酎のまち都城」を全国にアピールしていく。

ウ 横浜FCやアルビレックス新潟、FC東京、コベルコ神戸スティーラーズ等キャンプ誘致団体との交流をさらに深め、指導者派遣事業等を実施する。

申請団体名 N P O 法 人 都 城 ぽ ん ち ス ポ ー ツ ク ラ ブ
 希望する施設名 高城運動公園野球場外 10 施設

主 要 業 務 実 績

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
R 4	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	38,177,000
R 4	指定管理 (山之口運動公園及び佐土原市民 広場)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	9,400,000
R 4	指定管理 (山之口運動公園芝生広場)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	2,420,000
R 4	指定管理 (早水公園体育文化センター及び 都城運動公園)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	82,766,479
R 5	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	46,160,462
R 5	指定管理 (早水公園体育文化センター)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	57,000,000
R 6	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	47,044,000
R 6	指定管理 (早水公園体育文化センター)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	64,551,000

(備考)

- ※ 過去 3 年間の主要実績業務について記入してください。
(同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)
- ※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。
- ※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

令和6年度 活動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

NPO法人都城ほんちスポーツクラブ
単位:円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会費受取会費	1,126,650	1,126,650	
2 受取助成金等			
指定管理料	111,595,000		
学校開放	278,889		
他	1,850,000	113,723,889	
3 事業収益			
施設利用料	26,455,720		
事業収入	7,691,780		
その他	2,660,185	36,807,685	
経常収益計			151,658,224
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	49,810,232		
法定福利費	6,559,689		
福利厚生費	413,911		
人件費計	56,783,832		
(2)その他経費			
減価償却費	522,218		
賃借料	708,190		
租税公課費	6,425,348		
需用費	49,730,738		
役務費	2,005,664		
委託料	20,612,603		
備品購入費	0		
体育施設整備費	1,323,130		
その他の管理費	0		
事業費	6,638,337		
その他経費計	87,966,228		
事業費計		144,750,060	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,680,000		
給料手当	8,223,000		
法定福利費	1,272,902		
福利厚生費	127,973		
人件費計	11,303,875		
(2)その他経費			
報償費	10,000		
需用費	140,193		
役務費	525,843		
旅費交通費	893,890		
負担金・交付金	285,000		
慶弔費	34,100		
委託料	495,000		
備品購入費	0		
会議費	95,600		
交際費	931,247		
使用料及び賃借料	178,530		
退職金掛金	1,422,130		
公課費	1,003		
その他管理費	11,870		
その他経費計	5,024,406		
管理費計		16,328,281	
経常経費計			161,078,341
III 経常外収益			
1 受取利息		15,954	
2 受取配当金		100	
3 雑収入		4,116,462	
4 支払利息		-18,331	
経常外収益計			4,114,185
税引前当期正味財産増減額			△ 5,305,932
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 5,376,932
前期繰越正味財産額			9,145,093
次期繰越正味財産額			3,768,161

令和6年度 財産目録

(令和7年3月31日現在)

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	3,343,850		
都城信用金庫	2,745,675		
宮崎銀行普通預金	14,805,367		
都城農協	90,025		
積立預金	1,000,000		
未収入金			
自動販売機電気料	1,416,853		
体育施設利用料	95,560		
オーバーシード工事水道料	667,170		
事業未収入金	696,060		
流動資産合計		24,860,560	
2 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	247,393		
工具器具備品	22,364		
有形固定資産計	269,757		
投資その他の資産			
出資金	5,000		
リサイクル預託金	47,290		
投資その他の資産計	52,290		
固定資産計	322,047	322,047	
資産合計			25,182,607
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払費用	18,748,306		
未払法人税	1,746,700		
未払法人税	71,000		
預り金			
前受金	6,800		
社内積立等	177,640		
流動負債計		20,750,446	
2 固定負債			
長期借入金	664,000		
固定負債計		664,000	
負債合計			21,414,446
正味財産			3,768,161

令和6年度 損益計算書

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売上高】		
委 託 料	111,595,000	
高 城 運 動 公 園 等 利 用 料	15,723,704	
早 水 利 用 料	12,960,201	
事 業 収 入	7,691,780	
会 費 収 入	1,126,650	
補 助 金	1,850,000	
学 校 開 放 事 業	278,889	
派 遣 指 導	432,000	151,658,224
【事業】		
当 期 製 品 製 造 原 価	22,920,618	22,920,618
売 上 総 利 益 金 額		128,737,606
【施設】		138,157,723
営 業 損 失 金 額		△ 9,420,117
【営業外収益】		
受 取 利 息	15,954	
受 取 配 当 金	100	
雑 収 入	4,116,462	4,132,516
【営業外費用】		
支 払 利 息		18,331
経 常 利 益 金 額		△ 5,305,932
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		△ 5,305,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		71,000
当 期 純 利 益 金 額		△ 5,376,932

令和6年度 貸借対照表

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

令和 7年 3月31日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 24,860,560 】	【流動負債】	【 20,750,446 】
現 金	3,343,850	未 払 費 用	18,748,306
預 金	18,641,067	未 払 法 人 税 等	71,000
未 収 入 金	2,179,583	未 払 消 費 税 等	1,746,700
事 業 未 収 入 金	696,060	前 受 金	6,800
【固定資産】	【 322,047 】	預 り 金	177,640
(有形固定資産)	(269,757)	【固定負債】	【 664,000 】
車 両 運 搬 具	247,393	長 期 借 入 金	664,000
工 具 器 具 備 品	22,364	負 債 合 計	21,414,446
(投資その他の資産)	(52,290)		
出 資 金	5,000		
リサイクル預託金	47,290		
		純資産の部	
		【株主資本】	【 3,768,161 】
		資 本 金	0
		(資本剰余金)	(1,354,029)
		本 会 計	1,354,029
		(利益剰余金)	(2,414,132)
		その他利益剰余金	2,414,132
		繰越利益剰余金	2,414,132
		純 資 産 合 計	3,768,161
資 産 合 計	25,182,607	負債・純資産合計	25,182,607

早水公園体育文化センターアリーナ・文化施設外3施設指定管理者候補者選定の概要

早水公園体育文化センターアリーナ・文化施設外3施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、令和7年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

(2) 代表者名

理事長 星原 透

(3) 所在地

都城市高城町穂満坊2492番地

(4) 設立年月日

平成19年2月28日（平成22年10月29日NPO法人格取得）

(5) 従業員数

26名

(6) 業務内容

- ①各種スポーツ教室、スポーツサークルに関する事業
- ②各種スポーツ大会、スポーツイベントに関する事業
- ③各種スポーツ研修会、講習会の開催事業
- ④スポーツ指導者の育成、派遣事業
- ⑤スポーツ及び健康増進活動の企画、運営受託事業
- ⑥主にスポーツに関する情報収集及び提供
- ⑦公共スポーツ施設の管理委託業務
- ⑧学術、文化、芸術の振興を図るための事業
- ⑨その他、本法人の目的達成のために必要な事業

2 指定期間

令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日（3年間）

3 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
早水公園体育文化センター (都城市早水町3867番地)	アリーナ・文化施設 6,651.33㎡ バレーボール3面 バスケットボール2面
	サブアリーナ 1,616.82㎡ バレーボール3面 バスケットボール2面
	武道場 1,009.16㎡ 柔道6面 剣道・空手4面 バレーボール1面
	弓道場 2,199.77㎡ 近的弓道場12人立 遠的弓道場9人立
	多目的室 326.73㎡ 空手・剣道・レスリング 1面
	その他 駐車場、広場、園路等

(2) 業務概要

- ①施設の運営に関すること
- ②施設の維持管理に関すること
- ③施設の安全管理に関すること
- ④報告業務

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果の概要

(1) 公募の状況

①申請団体数

2団体

②指定管理者候補者選定までの経過

令和7年5月28日

第1回選定委員会開催

令和7年6月10日～

募集（広報都城6月号、

令和7年7月18日

市ホームページへの掲載）、

申請書類受付

令和7年9月29日

第2回選定委員会開催、

書類審査・面接審査

令和7年10月3日

選定結果報告

(2) 都城市指定管理者候補者選定委員会委員構成

委員構成		人数
有識者	学識経験者	1人
	中小企業診断士	1人
	行政書士	1人
	社会保険労務士	1人
施設利用者代表		1人
市課長職		2人

(3) 選定理由

令和7年9月29日に都城市指定管理者候補者選定委員会において、書類審査・面接審査をもとに、選定基準に基づいて総合的に審査・選考（総合得点方式）を行った結果、以下の理由でNPO法人都城ぼんちスポーツクラブが指定管理者として適正であると判断しました。

「選定基準1 市民の平等な利用が確保されること」

- ・平等利用について、利用調整会議等による、これまでの管理実績を踏まえたより具体的な提案と、他施設との連携による利用促進を図る提案がなされている。
- ・利用者目線の具体的な対応と、人材育成による公共性と社会貢献性が評価できる。

「選定基準2 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであること」

- ・施設の利用促進について、具体的な数値目標と施策が示されている。
- ・地域の様々な団体との交流連携や、スポーツサークル活動への指導員派遣等による地域住民との交流と施設の有効活用について提案がなされている。

「選定基準3 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること」

- ・今後の最低賃金の上昇等を考慮した上で、実態に即した提案がなされている。

「選定基準4 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること」

- ・十分な運営実績と経営改善への取り組みがあり、行政や企業、各種団体との良好な連携関係を活かした安定的な施設運営が期待できる。
- ・多くの有資格者を含む専門職員の配置が可能であり、職員研修も十分に実施されている。

「選定基準5 地域に貢献する取り組みが確保されていること」

- ・本店が都城市内にあり、従業員のほとんどが都城市在住という地元密着型の団体であり、これまで築いてきたネットワークを活かした具体的な地域貢献の提案がなされている。

「選定基準6 その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準」

- ・国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向け、万全な運営体制等を考慮した提案がなされている。

(4) 選定委員会における主な意見

〈選定基準に関する事項〉

- ・選定基準については、施設の特性を考慮し、利用の促進やサービス・利便性の維持向上、物的能力や人的能力に関する項目に重点的に配点を行った。
- ・総合得点が最も高く、かつ最低制限基準（総合得点満点の6割）を超えた団体を指定管理者候補者として選定する。

〈指定申請書記載事項について〉

- ・候補者からの提案である地域住民や競技団体との連携・交流、利用者サービスの向上については、施設の利用者の増加等が見込まれ、期待される内容であった。
- ・管理体制についても、安定的な運営が期待できる提案である。

(5) 選定結果

別紙のとおり

4. 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること	3 9 6	2 4 8. 2	2 7 3. 6	物的能力	2 0	申請団体の財務状況
						類似施設の運営実績
						収支計画の積算根拠の明確性、実現可能性
						収支計画と事業計画との整合性
				人的能力	4 6	組織体制、勤務体制、責任体制
						利用団体の指導及び育成支援の提案
						拠点体育施設として関係団体等との連絡調整能力
						施設管理専門員及び体育指導専門員の配置
						職員の指導育成、研修体制及び接遇向上の提案
						個人情報保護、情報公開及び労働法令等についての認識
						まちづくりへの熱意、申請団体（新規）の将来性、地域団体や地域住民等との融合性、高齢者・障がい者雇用への配慮、利用状況の把握
5. 地域に貢献する取り組みが確保されていること	9 0	5 7	7 3	地域貢献	1 5	都城市内に本店を有しているか
						地域雇用の考え方
						地域に貢献する取組の提案
6. その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準	9 6	6 0. 8	7 3. 6	地域活性化の企画・提案	8	施設活用による地域活性化の提案
				国スポ・障スポ会場としての運営	8	国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会会場としての適切な管理運営計画
合計	1, 2 0 0	7 4 8. 4	8 5 4. 4		2 0 0	
〈参考〉提案金額(単位:千円)		7 8, 6 0 0	8 2, 6 5 7	(令和8年度)		

※書類審査・面接審査において委員1名が欠席したため、配点は出席委員6名分の合計1, 200点となっています。

※提案金額をそのまま指定管理料として決定するものではなく、予算議案の提案を経て市議会の議決により決定するものです。

事業計画書概要版

1 市民の平等な利用に関すること

(1) 管理運営基本方針

- ア 利用者目線に立ったサービスの向上を図る。
- イ 安全・安心を確保し、快適な施設環境を提供する。
- ウ 条例・法令等を遵守し、適切な管理運営に努める。
- エ 公の施設であることを念頭に、公平・平等な管理運営を行う。
- オ 効果的かつ効率的な管理運営による経費節減に努める。
- カ 市民及びスポーツ団体等との連携を図る。
- キ 利用促進のための魅力的な事業を実施する。
- ク 利用者等の個人情報等を厳重に管理する。

(2) 平等利用

- ア 貸出利用調整会議等により、公平な利用者決定方法を講じる。
- イ 業務マニュアルや利用申込ルールを明確にし、周知徹底する。
- ウ クラブのホームページ等で利用者募集や施設情報を積極的に発信する。
- エ 介添えや筆談等、高齢者や障がい者へ配慮した接遇を心がける。
- オ 接遇マニュアルを整備し、相談や苦情等に迅速かつ的確に対応する。

2 施設効用の発揮に関すること

(1) 利用の促進

- ア 利用者満足度調査結果の業務反映と、定期的な教室プログラムの見直しを行う。
- イ 各種競技団体と連携した大会を主催し、競技力向上と競技人口拡大を図る。
- ウ まちづくり協議会や自治公民館、体育協会や学校等とのネットワークを活かし、連携した広報・PR活動を行う。
- エ スポーツキャンプや大会等を通じて観光振興に寄与すべく、都城観光協会や都城市スポーツコミッションとの連携を強化する。

(2) サービス・利便性の維持向上

- ア 合宿や大会、イベントでの休館日や開館時間外の利用申請があった場合は、市と協議の上で柔軟に対応する。
- イ 施設・設備管理業務において必要な知識及び技術を有するものを配置し、資格を要する業務は有資格者の配置もしくは専門業者への委託により適切に対応する。
- ウ 施設の特性を活かしたスポーツ教室、スポーツサークル活動、イベント活動等の自主事業を実施する。

3 経済的な管理運営に関すること

(1) 経費配分

- ア 安全確保のための日常点検や修繕、利用促進に向けたサービス向上、これらを担保する人件費の確保に重点的に経費配分する。
- イ 施設全体でのエネルギー使用実績を見える化し、類似施設との比較によるコスト分析評価から経費削減策を講じる。
- ウ 収支管理を部門施設毎、月毎に行うことで指定管理料を適切に配分し、収支バランスやコスト削減効果を見ながら経営の安定化を図る。

4 安定的な施設の管理運営に関すること

(1) 物的能力

- ア 高城運動公園外3施設、都城運動公園、山之口運動公園の管理運営実績をもとに、利用者満足度の高い、安定的な管理運営に努める。

(2) 人的能力

- ア 施設管理専門員として、公認上級スポーツ施設管理士、公認スポーツ施設管理士、甲種防火管理者、乙種第4類危険物取扱者等を配置する。
- イ 体育指導専門員として、公認アシスタントマネージャー、スクエアステップ指導員や各種インストラクター、貯筋運動講習修了者等を配置する。
- ウ 人権研修や接遇研修、スキルアップのための専門研修等、職員研修を体系的に実施し、人材育成に取り組む。

5 地域への貢献に関すること

(1) 地域貢献

- ア 都城市を拠点に活動する総合型地域スポーツクラブとして、地域雇用を最優先に、継続的な雇用に努める。
- イ 子どもたちの成長や生涯学習活動の支援、市民交流大会の企画等、築いてきたネットワークを活かし様々な事業を展開する。
- ウ スポーツキャンプや合宿の誘致により地域経済の活性化と市の認知度向上に寄与する。

6 その他、公の施設を管理するに当たり必要な基準に関すること

(1) 地域活性化の企画・提案

- ア 健康長寿のまち「都城」を目指し、子どもから働き世代、高齢者まで、市民一人ひとりが健やかに生活するための健康づくりと健康寿命を意識した運営・プログラムを提供する。

(2) 国スポ・障スポ会場としての運営

- ア 施設の安全管理や器具の点検等を徹底し、不測事態には全職員が一丸となって対応する。市や主催団体等と連携を強化し、円滑な大会運営をサポートする。

申請団体名 N P O 法 人 都 城 ぽ ん ち ス ポ ー ツ ク ラ ブ
 希望する施設名 早水公園体育文化センターアリーナ・文化施設外 3 施設

主 要 業 務 実 績

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
R 4	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	38,177,000
R 4	指定管理 (山之口運動公園及び佐土原市民 広場)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	9,400,000
R 4	指定管理 (山之口運動公園芝生広場)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	2,420,000
R 4	指定管理 (早水公園体育文化センター及び 都城運動公園)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	82,766,479
R 5	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	46,160,462
R 5	指定管理 (早水公園体育文化センター)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	57,000,000
R 6	指定管理 (高城運動公園外 3 施設)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	47,044,000
R 6	指定管理 (早水公園体育文化センター)	施設管理 (都城市スポーツ政策課)	64,551,000

(備考)

- ※ 過去 3 年間の主要実績業務について記入してください。
(同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)
- ※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。
- ※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

令和6年度 活動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

単位:円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会費受取会費	1,126,650	1,126,650	
2 受取助成金等			
指定管理料	111,595,000		
学校開放	278,889		
他	1,850,000	113,723,889	
3 事業収益			
施設利用料	26,455,720		
事業収入	7,691,780		
その他	2,660,185	36,807,685	
経常収益計			151,658,224
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	49,810,232		
法定福利費	6,559,689		
福利厚生費	413,911		
人件費計	56,783,832		
(2)その他経費			
減価償却費	522,218		
賃借料	708,190		
租税公課費	6,425,348		
需用費	49,730,738		
役務費	2,005,664		
委託料	20,612,603		
備品購入費	0		
体育施設整備費	1,323,130		
その他の管理費	0		
事業費	6,638,337		
その他経費計	87,966,228		
事業費計		144,750,060	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,680,000		
給料手当	8,223,000		
法定福利費	1,272,902		
福利厚生費	127,973		
人件費計	11,303,875		
(2)その他経費			
報償費	10,000		
需用費	140,193		
役務費	525,843		
旅費交通費	893,890		
負担金・交付金	285,000		
慶弔費	34,100		
委託料	495,000		
備品購入費	0		
会議費	95,600		
交際費	931,247		
使用料及び賃借料	178,530		
退職金掛金	1,422,130		
公課費	1,003		
その他管理費	11,870		
その他経費計	5,024,406		
管理費計		16,328,281	
経常経費計			161,078,341
III 経常外収益			
1 受取利息		15,954	
2 受取配当金		100	
3 雑収入		4,116,462	
4 支払利息		-18,331	
経常外収益計			4,114,185
税引前当期正味財産増減額			△ 5,305,932
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 5,376,932
前期繰越正味財産額			9,145,093
次期繰越正味財産額			3,768,161

令和6年度 財産目録

(令和7年3月31日現在)

NP0法人都城ぼんちスポーツクラブ

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	3,343,850		
都城信用金庫	2,745,675		
宮崎銀行普通預金	14,805,367		
都城農協	90,025		
積立預金	1,000,000		
未収入金			
自動販売機電気料	1,416,853		
体育施設利用料	95,560		
オーバーシード工事水道料	667,170		
事業未収入金	696,060		
流動資産合計		24,860,560	
2 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	247,393		
工具器具備品	22,364		
有形固定資産計	269,757		
投資その他の資産			
出資金	5,000		
リサイクル預託金	47,290		
投資その他の資産計	52,290		
固定資産計	322,047	322,047	
資産合計			25,182,607
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払費用	18,748,306		
未払法人税	1,746,700		
未払法人税	71,000		
預り金			
前受金	6,800		
社内積立等	177,640		
流動負債計		20,750,446	
2 固定負債			
長期借入金	664,000		
固定負債計		664,000	
負債合計			21,414,446
正味財産			3,768,161

令和6年度 損益計算書

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売上高】		
委 託 料	111,595,000	
高 城 運 動 公 園 等 利 用 料	15,723,704	
早 水 利 用 料	12,960,201	
事 業 収 入	7,691,780	
会 費 収 入	1,126,650	
補 助 金	1,850,000	
学 校 開 放 事 業	278,889	
派 遣 指 導	432,000	151,658,224
【事業】		
当 期 製 品 製 造 原 価	22,920,618	22,920,618
売 上 総 利 益 金 額		128,737,606
【施設】		138,157,723
営 業 損 失 金 額		△ 9,420,117
【営業外収益】		
受 取 利 息	15,954	
受 取 配 当 金	100	
雑 収 入	4,116,462	4,132,516
【営業外費用】		
支 払 利 息		18,331
経 常 利 益 金 額		△ 5,305,932
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		△ 5,305,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		71,000
当 期 純 利 益 金 額		△ 5,376,932

令和6年度 貸借対照表

NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ

令和 7年 3月31日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 24,860,560 】	【流動負債】	【 20,750,446 】
現 金	3,343,850	未 払 費 用	18,748,306
預 金	18,641,067	未 払 法 人 税 等	71,000
未 収 入 金	2,179,583	未 払 消 費 税 等	1,746,700
事 業 未 収 入 金	696,060	前 受 金	6,800
【固定資産】	【 322,047 】	預 り 金	177,640
(有形固定資産)	(269,757)	【固定負債】	【 664,000 】
車 両 運 搬 具	247,393	長 期 借 入 金	664,000
工 具 器 具 備 品	22,364	負 債 合 計	21,414,446
(投資その他の資産)	(52,290)		
出 資 金	5,000		
リサイクル預託金	47,290		
		純資産の部	
		【株主資本】	【 3,768,161 】
		資 本 金	0
		(資本剰余金)	(1,354,029)
		本 会 計	1,354,029
		(利益剰余金)	(2,414,132)
		その他利益剰余金	2,414,132
		繰越利益剰余金	2,414,132
		純 資 産 合 計	3,768,161
資 産 合 計	25,182,607	負債・純資産合計	25,182,607

都城市カンガエールプラザ指定管理者候補者選定の概要

都城市カンガエールプラザの指定管理者については、次のとおり候補となる団体を非公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、令和7年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

職業訓練法人都城地域職業訓練協会

(2) 代表者名

会長 田中 徹

(3) 所在地

都城市年見町13号11番地

(4) 設立年月日

昭和45年3月27日

(5) 従業員数

28名（常勤6名、非常勤22名）

(6) 業務内容

- ①会員の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行う。
- ②求職者に対する認定職業訓練を行う。
- ③都城地域高等職業訓練校の施設を他の事業主等の行う職業訓練のために使用させ又は、委託を受けて他の事業主等に係る労働者に対して職業訓練を行う。
- ④職業訓練に関する情報及び資料の提供を行う。
- ⑤職業訓練に関する調査及び研究の提供を行う。
- ⑥職業紹介事業を行う。
- ⑦他、職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行う。

2 指定期間

令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日（3年間）

3 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
都城市カンガエールプラザ (都城市年見町14号1番地)	敷地面積：5,043.18㎡ 延床面積：2,378.19㎡ (管理棟、実習棟、倉庫、宿舎、 自転車置場 等) ※カンガエール別棟1は対象から除く

(2) 業務概要

- ①本市の産業の発展・振興、また勤労者の人材育成や技術研鑽・能力開発、さらに将来の産業界を担う子どもたちの発想力と創造力の育成を目的とした団体活動や起業家の支援に関すること
- ②施設利用に関すること
- ③施設の維持及び修繕に関すること
- ④その他施設等の管理及び運営に関すること
- ⑤適格請求書（インボイス）の交付に関すること

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果

(1) 非公募により候補者を選定した理由

職業訓練法人都城地域職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練や職業紹介事業等を実施しており、産業人材の育成に特化した豊富な実績とノウハウを蓄積している。また、都城市カンガエールプラザ開設時から継続して指定管理者として施設運営を担ってきた実績を有する。

これらのことから、同協会は本施設の設置目的である「産業の発展を担う人材を育てること」に関する専門的かつ高度な技術、ノウハウ等を有する団体であり、当該事業者を非公募により候補者とするのが適切な管理運営に資すると考える。

(2) 申請書類の審査結果

・市民の平等な利用の確保について

市民の利用ニーズを把握するための利用者アンケート実施や、様々な広報媒体を活用した情報発信、相談や苦情等への迅速かつ誠実な対応が提案されており、高く評価できる。

- ・施設の効用の最大限の発揮について

利用促進を図るためのホームページやSNSを活用した周知、サービスや利便性向上のための施設利用案内書の作成、空き室・空き時間・備品等を活用した人材育成や能力開発等の有効活用が提案されており、高く評価できる。

- ・経済的な管理運営と適正な経費配分について

隣接する都城市職業訓練センターの管理運営を受託していることにより、施設運営に係る効率的な職員配置や、職員・訓練生による施設の清掃が提案されており、施設管理に係る委託料等の縮減が期待できる。

- ・地域に貢献する取組の確保について

職員の新規採用の際は優先的に地元雇用を行い、高齢者・障がい者雇用についても取り組むほか、災害時の敷地開放や施設周辺の環境美化活動が提案されており、高く評価できる。

- ・管理運営能力について

組織基盤、財務状況も安定しており、都城市カンガエールプラザを開設時から継続して管理してきた実績を有するため、高く評価できる。

事業計画書概要版

1 市民の平等な利用に関すること

(1) 管理運営方針等

- ア 雇用の安定・拡大のための職業能力開発に関する情報収集・技術研鑽・支援
- イ 心豊かで元気ある市民育成・夢みる力を持つ子供たちの育成・育成団体の支援
- ウ 隣接している都城市職業訓練センターの施設管理運営による効率的な経費節減
- エ 都城市カンガエールプラザと都城市職業訓練センターの両施設の管理による運営の相乗効果
- オ 利用者のニーズにあった魅力あるサービスの提供
- カ 安心・安全で快適な施設の管理運営、近隣住民に対する適切な対応

(2) 平等利用の確保

- ア 高齢者や障がい者等への配慮ある対応の実施
- イ 商工政策課を含めた定期的な運営協力会議の実施
- ウ サービス向上と改善のために利用者からアンケート調査などの情報収集の実施
- エ 市の広報紙・回覧等によるPR
- オ 利用者への接遇の公平さを保つため職員の接遇研修の実施

(3) 相談や苦情等への対応

- ア 相談や苦情に対して、誠意を持って迅速に対応
- イ 関連行政機関同席のもと相談者との協議、改善の実施
- ウ 都城地域職業訓練協会のホームページを通じてのカンガエールプラザについてのお問合せ・相談・苦情等の受付を行い、必要に応じて改善点の周知

2 施設効用の発揮に関すること

(1) サービス・利便性の維持向上

- ア 施設利用案内書（利用時間・施設設備・利用料金等）作成
- イ 定期的消防設備点検
- ウ 管理運営状況報告書の提出

(2) 利用者を増やすための工夫

- ア パンフレット・チラシ類等PRツールを作成・設置
- イ 都城地域職業訓練協会のホームページを通じてのPR
- ウ 都城市各種加盟団体等へのPR
- エ SNSの活用（Xやインスタグラムによる情報発信）

(3) 施設設備・機能等の有効活用について

- ア 空き室・空き時間・備品等を活用して人材育成や能力開発等の為の有効活用を図る。

3 経済的な管理運営に関すること

(1) 経費配分等

- ア 隣接施設管理運営による経費節減
- イ 過去5年間の支出実績データを基にした経費配分を行う。
- ウ 地域別最低賃金の改定に合わせて規定を見直し、継続的な人材確保や適切な人件費の支出に努める。
- エ 職員・訓練生・利用者の協力による清掃分担

4 安定的な施設の管理運営に関すること

(1) 類似施設の管理実績

- ア 平成18年より都城市職業訓練センターを指定管理者として管理運営。

(2) 人的能力

- ア 利用団体等との運営会議の実施及び意見交換会を随時実施
- イ 県労働政策課及び能力開発協会主催の認定職業訓練団体会議、事務担当者会議、講師研修及び能力開発推進者研修等への参加
- ウ 地域の公民館等と連携を図りながら施設の設備や機能を活用し、親子工作教室の開催等、ものづくりを通して地域団体や地域住民との融和性に努める。

5 地域への貢献に関すること

(1) 地域貢献の取組

- ア 職員の新規採用の必要性が発生した場合は、地元雇用を優先的に行う。
- イ 嘱託職員、臨時職員、パートの雇用については、地元の高齢者や障がい者の雇用を優先的に図っていく。
- ウ 災害時等には、近隣の住民に施設や駐車場を開放する。
- エ 施設外の草刈り等の清掃作業を行い、地域の環境美化に努める。

6 その他、公の施設を管理するにあたり必要な基準に関すること

(1) 市の産業発展、人材育成等に対する考え、取組

- ア 労働者に対する認定職業訓練の実施
- イ 求職者に対する求職者支援職業訓練の実施
- ウ 職業紹介事業の実施
- エ 職業能力の開発の促進に関し必要業務を行う。

(2) 老朽化した当施設の現状を踏まえた経費節減の取組

- ア 施設内の安全・異常を確認するために職員による施設内巡回を毎日定期的に実施し、その結果を業務日誌に点検記録として管理する。速やかに軽微な修繕に対応することにより、修繕費等の経費節減に取り組む。
- イ 施設利用者に省エネ活動などへの協力を依頼し、光熱水費や消耗品費等の経費節減に取り組む。
- ウ 屋外の花壇等の植栽・剪定・室内の清掃、整理整頓、美化衛生面においても、利用者から好感を持っていただける活気ある施設の管理運営を行う。

申請団体名 職業訓練法人 都城地域職業訓練協会
 希望する施設名 都城市カンガエールプラザ

主 要 業 務 実 績

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
S46 年度 ～ 現在	都城市職業訓練センター	指定管理者 管理運営業務	業務内容・受注額に ついては以下の通り
R4年	都城市カンガエールプラザ	指定管理者 管理運営業務	2, 446, 000
R4年	認定職業訓練	普通訓練・短期訓練(木造建築・左官・塗装・造園・配管設備科)	4, 889, 000
R4年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	IT 分野	1, 851, 467
R4年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	IT 分野	924, 000
R4年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	Webデザイン	3, 080, 000
R4年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	簿記・IT 分野	660, 000
R4年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	実践コース(Webデザイン)	2, 450, 000
R4年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	1, 200, 000
R4年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	2, 340, 000
R4年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(パソコン)	2, 160, 000

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
R5 年	都城市カンガエールプラザ	指定管理者 管理運営業務	2, 446, 000
R5 年	認定職業訓練	普通訓練・短期訓練(木造建築・左官・塗装・造園・配管設備科)	4, 582, 000
R5 年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	簿記・IT 分野	1, 605, 998
R5 年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	Webデザイン	4, 103, 610
R5 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	2, 160, 000
R5 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	実践コース(Webデザイン)	4, 160, 000
R5 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	実践コース(Webデザイン)	3, 642, 500
R5 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	1, 440, 000
R5 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	3, 588, 000
R6 年	都城市カンガエールプラザ	指定管理者 管理運営業務	2, 446, 000
R6 年	認定職業訓練	普通訓練・短期訓練(木造建築・左官・塗装・造園・配管設備科)	4, 679, 000
R6 年	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課委託訓練	Webデザイン	4, 125, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	基礎コース(簿記パソコン)	1, 467, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	実践コース(Webデザイン)	4, 350, 000

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	基礎コース(パソコン)	3, 147, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	基礎コース(パソコン)	2, 880, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	生産性向上支援訓練	165, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	生産性向上支援訓練	99, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	生産性向上支援訓練	165, 000
R6 年	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	生産性向上支援訓練	148, 500

(備考)

- ※ 過去3年間の主要実績業務について記入してください。
(同様の施設管理実績がある場合は、優先して記入してください。)
- ※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。
- ※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 786,133】	【流 動 負 債】	【 180,000】
現 金 及 び 預 金	786,133	前 受 金	180,000
		負 債 合 計	180,000
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 606,133】
		資 本 金	0
		(利 益 剰 余 金)	(606,133)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	606,133
		繰 越 利 益 剰 余 金	606,133
		純 資 産 合 計	606,133
資 産 合 計	786,133	負 債 ・ 純 資 産 合 計	786,133

一般 職業訓練法人 都城地域職業訓練協会

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
収 入 長 期	7,212,400	
収 入 短 期	352,000	
雑 収 入	10,500	
受 取 利 息	642	
繰 入 収 入	360,000	7,935,542
【売 上 原 価】		
経 費 長 期	6,920,318	
経 費 短 期	133,964	7,054,282
売 上 総 利 益 金 額		881,260
【販売費及び一般管理費】		513,381
営 業 利 益 金 額		367,879
経 常 利 益 金 額		367,879
税引前当期純利益金額		367,879
当 期 純 利 益 金 額		367,879

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 21,747,315】	【流 動 負 債】	【 829,700】
現 金 及 び 預 金	17,585,905	未 払 消 費 税 等	283,700
未 収 入 金	4,161,410	前 受 金	546,000
【固 定 資 産】	【 989,384】	負 債 合 計	829,700
(有 形 固 定 資 産)	(989,384)		
建 物 附 属 設 備	585,183		
構 築 物	72,255		
工 具 器 具 備 品	331,946		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 21,906,999】
		資 本 金	0
		(利 益 剰 余 金)	(21,906,999)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	21,906,999
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,906,999
		純 資 産 合 計	21,906,999
資 産 合 計	22,736,699	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,736,699

損益計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
自 主 訓 練 収 入	4,752,650	
県 委 託 訓 練 収 入	4,125,000	
指 定 管 理 料	2,446,000	
そ の 他 収 入	1,539,200	
教 材 販 売 収 入	553,140	
求 職 者 訓 練 収 入	12,312,000	
受 取 利 息	6,379	
雑 収 入	297,216	26,031,585
売 上 総 利 益 金 額		26,031,585
【販売費及び一般管理費】		24,610,903
営 業 利 益 金 額		1,420,682
経 常 利 益 金 額		1,420,682
【特 別 利 益】		
設 備 資 金 積 立 収 入		937,500
【特 別 損 失】		
設 備 資 金 積 立 支 出	937,500	
一 般 会 計 繰 入 支 出	360,000	1,297,500
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,060,682
当 期 純 利 益 金 額		1,060,682

令和6年度収支決算書(総括)

I 経常収支の部

収入の部	予算額	決算額	通常会計			特別会計
			一般会計	カンガエール	本部会計	施設管理目的
収入長期 (受託料・補助金等)	7,112,000	7,212,400	7,212,400	0	0	0
収入短期 (受託料・補助金等)	479,000	352,000	352,000	0	0	0
自主収入(受講料)	4,900,000	4,752,650		0	4,752,650	0
県訓練委託料	4,725,000	4,125,000		0	4,125,000	0
求職者訓練委託料	12,108,000	12,312,000		0	12,312,000	0
指定管理	2,446,000	2,446,000		2,446,000	0	0
その他収入 (生産性向上支援訓練収入他)	1,000,000	1,539,200		0	1,539,200	0
販売教材収入	600,000	553,140		0	553,140	0
受取利息	360	7,021	642	259	2,862	3,258
雑収入(利用料等)	288,990	307,716	10,500	198,015	99,201	0
収入合計	33,659,350	33,607,127	7,575,542	2,644,274	23,384,053	3,258

支出の部	予算額	決算額	通常会計			特別会計
			一般会計	カンガエール	本部会計	施設管理目的
広告宣伝費	120,000	109,725	0	0	109,725	0
送料運賃	75,000	47,780	5,770	1,100	38,050	2,860
役員手当	335,000	315,000	0	0	315,000	0
給与手当	11,061,050	10,703,311	407,000	1,822,042	8,474,269	0
講師手当	3,656,200	3,327,187	0	0	3,327,187	0
法定福利費	2,049,250	1,957,739	0	7,119	1,950,620	0
福利厚生費	900,000	815,954	0	0	815,954	0
リース料	432,000	453,608	0	0	453,608	0
修繕費	40,000	24,122	0	0	24,122	0
事務用・消耗品費	235,000	352,771	0	974	351,797	0
水道光熱費	1,550,000	1,606,040	0	369,799	1,236,241	0
旅費交通費	102,000	58,602	31,602	0	27,000	0
支払手数料	805,000	656,415	0	0	656,415	0
租税公課	650,000	639,500	4,900	53,000	581,600	0
渉外費	20,000	11,458	0	0	11,458	0
保険料	295,000	358,410	0	11,270	347,140	0
通信費	350,000	288,452	0	57,467	230,985	0
諸会費	80,000	94,275	50,075	0	44,200	0
新聞図書費	40,000	46,800	0	0	46,800	0
教材費	250,000	229,219	0	0	229,219	0
販売教材費	600,000	563,212	0	0	563,212	0
委託費	456,000	455,169	0	0	455,169	0
印刷費	450,000	298,746	0	0	298,746	0
設備・点検等費	1,120,000	862,480	0	123,970	38,000	700,510
廃棄物処理料	70,000	90,080	0	0	90,080	0
研修費	185,000	208,000	0	0	208,000	0
雑費	21,000	48,413	3,034	0	45,379	0
清掃業務	30,000	2,862	0	2,862	0	0
予備費	936,330	0	0	0	0	0
固定資産取得	200,000	26,545	0	0	0	26,545
1号経費	5,736,000	5,734,046	5,734,046	0	0	0
2号経費	394,300	474,009	474,009	0	0	0
3号経費	0	0	0	0	0	0
4号経費	817,500	747,846	747,846	0	0	0
5号経費	102,200	98,381	98,381	0	0	0
補助金返還(県)	11,000	11,000	11,000	0	0	0
支出合計	34,174,830	31,717,157	7,567,663	2,449,603	20,969,976	729,915

経常収支差額	△ 515,480	1,889,970	7,879	194,671	2,414,077	△ 726,657
--------	-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

II 経常外収入の部

経常外収入の部	予算額	決算額	一般会計	カンガエール	本部会計	施設管理目的
繰入収入	720,000	1,297,500	360,000		0	937,500
繰入収入合計	720,000	1,297,500	360,000	0	0	937,500

III 次年度繰越資金

収支差額	204,520	3,187,470	367,879	194,671	2,414,077	210,843
前期繰越資金	19,633,778	19,633,778	238,254	193,116	5,531,848	13,670,560
特別会計繰出支出	720,000	1,297,500	0	0	1,297,500	0
次期繰越資金	19,118,298	21,523,748	606,133	387,787	6,648,425	13,881,403

山之口運動公園陸上競技場外9施設指定管理者候補者選定の概要

山之口運動公園陸上競技場外9施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を非公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、令和7年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

一般社団法人都城市スポーツコミッション

(2) 代表者名

理事長 池田 宜永

(3) 所在地

都城市中町17街区2号

(4) 設立年月日

令和4年4月1日

(5) 従業員数

51名

(6) 業務内容

- ①スポーツ関連団体等の連携強化に関する事業
- ②スポーツイベント等の実施に関する事業
- ③スポーツイベント等の運営支援に関する事業
- ④スポーツキャンプ等の誘致に関する事業
- ⑤スポーツビジネスの創出に関する事業
- ⑥市民のスポーツ参画誘導に関する事業
- ⑦スポーツ拠点施設等の管理運営に関する事業
- ⑧その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 指定期間

令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日（3年間）

3. 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
都城市山之口運動公園 (都城市山之口町花木2381番地4)	陸上競技場 21,160㎡ 第3種公認競技場400m
	多目的広場 15,540㎡ サッカー1面 野球1面
	体育館 1,625.21㎡ バレーボール2面
	芝生広場 6,400㎡
	その他 ジョギング走路、遊具、調整池、 駐車場、トイレ棟、休憩棟 等
都城市都城運動公園 (都城市妻ヶ丘町41街区及び42街区)	庭球場 砂入り人工芝16面 管理棟
	陸上競技場 第4種ライト公認競技場 400m
	野球場 両翼99m センター122m
	屋内競技場 4,464㎡ 野球1面 フットサル1面
	サブグラウンド 3,760㎡
	投球練習場 723㎡、6人立ち
	その他 管理棟、駐車場、遊具(R8.2 月完成予定)

(2) 業務概要

- ①施設の運営に関すること
- ②施設の維持管理に関すること
- ③施設の安全管理に関すること
- ④報告業務

4. 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5. 選定結果の概要

(1) 非公募により候補者を選定した理由

本市は、スポーツ交流人口の拡大を図ること等スポーツによる地域活性化を目指し施策を実施している。この施策を積極的に実施するため、令和4年に一般社団法人都市スポーツコミッションを設立した。

スポーツ拠点施設を活用した市の施策を実施するため、上記事業者を非公募により候補者とするにより連携強化が図れると考える。

また、当団体は令和5年4月から山之口運動公園及び都城運動公園の指定管理を行っていることに加え、宮崎県有施設の指定管理者であることから、一体的な管理を行うことで、効率的な管理運営、質の高いサービスの提供を実施することができると考える。

(2) 申請書類の審査結果

各選定基準について、以下の理由から、一般社団法人都市スポーツコミッションが指定管理者として適正であると判断しました。

「選定基準1 市民の平等な利用が確保されること」

- ・公正公平な利用が担保されている点が優れていること。

「選定基準2 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであること」

- ・適切な利用者のニーズ把握や関係団体と連携したサービス向上の提案がなされていること。

「選定基準3 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること」

- ・適正な経費配分、経費節減の考え方の提案がなされていること。

「選定基準4 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること」

- ・組織基盤、財務状況も安定しており、業務実績もあること。

「選定基準5 地域に貢献する取り組みが確保されていること」

- ・複数視点からの地域活性化の取り組みや地域貢献の提案がなされていること。

「選定基準6 その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準」

- ・国スポ大会を見据えた万全な管理体制に加え、大会終了後、レガシー継承事業の実施による施設利活用促進が期待できること。

事業計画書概要版

(1) 市民の平等な利用に関すること

- 申請団体が有する柔軟な運営体制と幅広いネットワークを活かし、5つの基本方針に基づき、市民の平等利用の確保や相談要望等への適切な対応に努める。

【基本方針】

- ・公平性と平等性の確保
- ・施設の価値最大化と未来への投資
- ・経済的視点と自立的運営
- ・「安全・安心・快適」を軸とした安定運営
- ・地域とともに成長する施設運営

(2) 施設効用の発揮に関すること

- 利用者ニーズを的確に把握し、サービスや利便性向上を目的とした広報PRや各種事業を実施する。

【実施予定事業（抜粋）】

※スポーツをする・観る・支えるの視点から各種事業を展開

- ・スポーツキャンプ・大会等誘致事業
- ・競技スポーツ強化促進事業
- ・公園見学ツアー
- ・スポーツ用品譲渡会
- ・各種健康教室、スポーツ教室
- ・フードパートナー事業

- また、安心安全の拠点としての観点から、適切な災害対応や避難所運営体制の構築に努める。

(3) 経済的な管理運営に関すること

- 日常管理業務の効率化を図るため、業務フローの継続的な改善、人的配置の最適化、維持管理の効率化に努める。

【具体的な取組】

- ・ペーパーレス、電子決裁等のデジタル化を推進
- ・利用スケジュールや業務量に応じたシフト調整及び適正配置

- 費用対効果を意識しながら光熱水費や修繕費を削減しつつ、利用者サービスや安全確保に必要な投資を行う。

(4) 安定的な施設の管理運営に関すること

○類似施設管理運営実績に基づく確実な収支計画の策定を行い、管理運営計画全体の実効性と持続可能性を確保する。

【類似施設の管理実績】

- ・令和5年4月～ 山之口運動公園及び都城運動公園の管理運営受託
 - ・令和7年4月～ 宮崎県山之口陸上競技場及び投てき練習場の管理運営受託
- 応募施設を一括して管理する体制を整えるとともに、既に申請団体が、山之口運動公園内に整備された県所管施設の管理業務を受託している強みを活かし、市・県双方との連携を含めた広域的かつ柔軟な人員運用を行う。

(5) 地域貢献に関すること

○地域における雇用機会の創出と人材育成、施設維持管理や各種業務においては地元業者の活用を推進し、地域経済の循環と発展に寄与する。

○高齢者や障がい者を含む多様な人々の社会参加、青少年の健全育成、環境配慮をはじめとする持続可能な取組を推進し、地域住民の暮らしに還元する。

【具体的な取組】

- ・スポーツボランティアの育成
- ・幅広い方を対象とした軽運動プログラムや健康教室の実施
- ・植樹植栽活動や芝生保全活動について、地域住民や学校と連携して実施

(6) その他、公の施設を管理するに当たり必要な基準に関すること

●国スポ・障スポ大会開催準備から終了後について

○国スポ・障スポ大会に必要な水準を満たすため、施設の改修・整備を計画的に進め、安全で快適な環境を提供する。

○また、関係団体と連携し、大会運営を支える体制を整備するとともに、機運醸成を企図したPR等も積極的に実施する。

○大会終了後については、施設の高度化、人材やネットワークの蓄積、開催地としての地域ブランド形成を3本柱として、長期的な施設の発展につなげる。

●県施設との一体管理

○申請団体が一体管理を行うことで、管理主体の違いによる様々な課題を解消し、利用者にとって利便性の高い環境を構築する。

【具体的な取組】

- ・様式、手続き等の統一
- ・市県の枠を超えた合同イベント、合宿の誘致
- ・物品の一括購入や共同利用など維持管理業務の統一化
- ・利用者の総括窓口として、市県との調整を実施
- ・災害時における公園全体のマニュアル等の整備、運用

申請団体名 一般社団法人都城市スポーツコミッション

希望する施設名 山之口運動公園陸上競技場外9施設

主要業務実績

年度	業務名 (施設名称等)	業務内容 (業務概要・発注者等)	受注額(円)
令和 5～7 年度	指定管理業務 (山之口運動公園及び 都城運動公園)	【業務概要】 (1) 施設の運営に関する事 (2) 施設の維持管理に関する事 (3) 施設の安全管理に関する事 (4) 報告業務 【発注者】都城市	R5: 92,735,502円 R6: 141,359,940円 R7: 178,035,100円
令和 6～7 年度	指定管理業務 (山之口運動公園陸上競技場 外4施設)	【業務概要】 (1) 施設の運営に関する事 (2) 施設の維持管理に関する事 (3) 施設の安全管理に関する事 (4) 報告業務 【発注者】都城市	R6: 60,862,862円 R7: 127,035,100円
令和 7～11 年度	指定管理業務 (宮崎県山之口陸上競技場及び 宮崎県山之口投てき練習場)	【業務概要】 (1) 施設の利用に関する業務 (2) 施設の維持及び保全に関する業務 (3) その他施設の管理運営に関する業務 【発注者】宮崎県教育委員会	R7: 108,800,000円
令和 5～7 年度	プロスポーツ受入準備及び キャンプ運営業務委託	【業務概要】プロスポーツ受入準備及びキャンプ運営に係る業務を受託するもの。 (プロスポーツチーム等との調整／受入に係る工程管理／物品の準備・設営／受入施設の整備・準備／キャンプ時の運営 等) 【発注者】都城市	R5: 20,018,328円 R6: 52,685,500円 R7: 33,312,911円
令和 5～6 年度	「みやざきフェニックス・リーグ」 運営支援業務委託	【業務概要】「みやざきフェニックス・リーグ」の運営に係る業務を受託するもの。 (駐車場警備／グラウンドキーパー業務／運営に必要な物品の搬入・移動／フェニックス・リーグ開催時の運営 等) 【発注者】都城市	R5: 1,103,300円 R6: 4,468,933円

(備考)

※ 過去3年間の主要実績業務について記入してください。

(同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)

※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

貸 借 対 照 表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般社団法人都市スポーツコミッション

(単位: 円)

科目	当年度	前年度	増減
I.資産の部			
1 流動資産			
現金 及 び 預 金	82,711,774	50,664,411	32,047,363
未 収 入 金	10,330,787	635,153	9,695,634
未 収 金	0	856,000	△856,000
仮 払 金	95,058	0	95,058
仮 払 税 金	1,962,200	0	1,962,200
流 動 資 産 合 計	95,099,819	52,155,564	42,944,255
2 固定資産			
構 築 物	446,305	0	446,305
工 具 器 具 備 品	2,626,804	0	2,626,804
一 括 償 却 資 産	249,628	499,254	△249,626
固 定 資 産 合 計	3,322,737	499,254	2,823,483
資 産 合 計	98,422,556	52,654,818	45,767,738
II.負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	44,983,402	26,121,574	18,861,828
未 払 法 人 税 等	5,964,200	3,924,800	2,039,400
未 払 消 費 税 等	10,138,200	1,368,900	8,769,300
預 り 金	1,226,375	2,020,906	△794,531
流 動 負 債 合 計	62,312,177	33,436,180	28,875,997
負 債 合 計	62,312,177	33,436,180	28,875,997
III.純資産の部			
1 株主資本			
基 金	10,000,000	10,000,000	0
繰 越 利 益 剰 余 金	26,110,379	9,218,638	16,891,741
株 主 資 本 の 部 合 計	36,110,379	19,218,638	16,891,741
純 資 産 の 部 合 計	36,110,379	19,218,638	16,891,741
負 債 及 び 純 資 産 合 計	98,422,556	52,654,818	45,767,738

損 益 計 算 書 (正 味 財 産 増 減 計 算 書)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般社団法人都市スポーツコミッション

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
市 補 助 金 収 入	80,176,245	46,703,481	33,472,764
市 (そ の 他) 補 助 金 収 入	5,000	35,000	▲ 30,000
県 補 助 金 収 入	211,006	0	211,006
事 業 受 託 収 入	63,113,016	22,257,628	40,855,388
指 定 管 理 受 託 収 入	202,222,802	92,735,502	109,487,300
利 用 料 収 入	16,965,160	9,755,347	7,209,813
経 常 収 益 計	362,693,229	171,486,958	191,206,271
(2) 経常費用			
給 料 手 当	86,956,345	62,637,374	24,318,971
福 利 厚 生 費	13,802,888	9,788,202	4,014,686
臨 時 雇 賃 金	582,000	965,600	▲ 383,600
旅 費 交 通 費	2,837,163	2,606,717	230,446
交 際 費	1,189,906	470,492	719,414
消 耗 什 器 備 品 費	2,838,830	684,766	2,154,064
消 耗 品 費	13,473,596	6,943,416	6,530,180
修 繕 費	1,356,122	2,043,876	▲ 687,754
印 刷 製 本 費	385,440	0	385,440
燃 料 費	1,258,790	408,317	850,473
光 熱 水 費	8,848,198	5,279,570	3,568,628
通 信 運 搬 費	680,620	561,077	119,543
広 告 料	0	946,985	▲ 946,985
手 数 料	416,575	224,648	191,927
保 険 料	860,640	841,845	18,795
租 税 公 課	11,089,420	1,473,170	9,616,250
負 担 金 支 出	24,919,927	1,281,880	23,638,047
委 託 費	135,660,391	48,354,062	87,306,329
使 用 料 及 び 賃 借 料	34,903,069	13,473,079	21,429,990
諸 謝 金	28,000	526,110	▲ 498,110
雑 費	317,150	247,124	70,026
減 価 償 却	388,108	249,626	138,482
経 常 費 用 計	342,793,178	160,007,936	182,785,242
当 期 経 常 増 減 額	19,900,051	11,479,022	8,421,029
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 利 息	78,069	654	77,415
雑 収 入	2,677,821	1,663,762	1,014,059
負 担 金 収 入	200,000	0	200,000
当 期 経 常 外 収 益 額	2,955,890	1,664,416	1,291,474
経 常 利 益 金 額	22,855,941	13,143,438	9,712,503
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	22,855,941	13,143,438	9,712,503
法 人 税 等	5,964,200	3,924,800	2,039,400
当 期 純 利 益 金 額	16,891,741	9,218,638	7,673,103